

発表者 佃 真衣

テーマ 「一人ひとりのニーズに対応した多様な学び方について」

よろしくお願いいたします。佃と申します。中野区で二人未就学児を育てている母で、現在仕事では民間のNPOの世界で10年ほど働いてまいりました。その前は文科省で、ほとんど科学技術分野だったのですが、10か月ほど教育行政に関わったことがあります。そういった形で、NPOの中で、自治体の方や福祉の現場の方とは関わることは多いのですが、中野区の教育の実態というのをあまり勉強できていないというところと、6分という時間ですので、学校教育のところに焦点を当てて、観点の整理という形で、意見を発表させていただきたいと思っております。1つ目に、一人ひとりのニーズ、多様な学び方というのは、そもそも何か、2つ目にではそれを実現するために、基礎自治体の教育行政・教育委員としてできることは何かというところについて考えてみました。

1つ目。一人ひとりのニーズ、多様な学び方といっても、すごく多様な問題設定ができるかなと思っております。まずは「子どもの権利」というところから、今まで35人とか1人の先生で相手にしなければいけない、一律の扱いをするしかないというところから、改めて一人ひとり権利があって、違う人だよねということを再認識して取り組んでいこうという、コンセプト的な意味合いがまずあると思います。

具体的に取り組んでいこうとすると、本当にいろいろな問題点というか、文脈があるかなと思っております。1つには不登校のニーズですね。今の通っている学校で充足できてない、そういったニーズを持つ子にどう対応していくかというところが1点目です。

2点目は文科省がよく言っているところかなと思いますけれども、教室の中で学び方を変えていこう。非同期、非一律の学び方ってどうしていけばいいのだろうという、主体的・対話的で深い学びというキーワードで語られている問題群かなと思います。

あとの2つは、インクルージョンというような形かなと思うのですが、多様な、社会的なマイノリティのお子さんもいるよねということを再認識した上で、そこのニーズにどう答えていくかというところですか。あとは、特別支援教育の枠組みで語られてきたこと、障害のあるお子さんに必要な学び、もうちょっとインクルーシブに関わっていくためにどうしたら良いか。このように問題設定が色々あるかなと思っております。

2つ目の点。実現するために、やりたいことはいっぱいあると思うのですが、やるのは、実現するために実行するのは学校現場だと思います。そこをどういうふうにサポートしていけるかなというのは、現場の話を聞か

ないと分からないということがあると思うのですけれども、方向感としては3つぐらいあるかなと思っています。

まず学校に、日本ではかなり社会として期待し過ぎて、学校もそこに応えてきた、一生懸命応えてきたという部分があると思うので。例えば元教員の同世代の方からお話をきいたことがあるのですが、土日も部活指導して次の授業の準備をして、もう休みなくずっと走ってきたみたいな方もいらっやって。そうした状況だとなかなか多様な学びというところに意識はあっても、意識を振ることすら難しいというところがあると思うので、まず余白をつくる、ということ。やることというのは何なのかということ定義して、他の人と分担していこう、資源を集めていこうというところを教育委員会でできたらいいのではないかなと思っています。

その上で、多様な学び、先ほどいろんな観点がありましたが、それをつくっていくためにいろいろ現場の方が学びたいと思えるような、そういうところを深めるような機会をつくっていくこと。そして、現状とか、今進んでいることとか難しいことというのを聞いた上で、整理して、優先順位をつけて、それぞれ取組を実施していくことが必要かなと思っています。

何をやるかも大事なのですけれども、どうやるかもすごく大事だと思っていて、対人支援の現場にいと、子どもってすごく敏感で、大人が本気でどう思っているかということにすごく影響されると思っています。また大人のほうも自分がされていないこと、自分ができていないことを人にとというのは、すごく難しいことだなと感じています。大人がまず一人ひとりのニーズとか、多様な学び方が実現できているというのがすごく大事ではないかなと、具体的には、できることから楽しくチャレンジして、振り返って改善していくことというのがそれぞれの状況ニーズに合った、多様性を前提とした大人の学び方ではないかなと思っています。

でも、大人の意見だけではもちろん駄目で、子どもの意見が、十分に考慮されていると本人が感じるような、そういう対話を大人と子どもの間でつくっていくことが必要です。そのために、いろいろな立場で取り組まなければいけないと思うので、大人同士で聞き合うとか、それぞれの立場を考慮して、実践を分担できる関係性をつくっていくことが大事ではないかなと思っています。

中野区は全国の中で見ても、子どもの人権ということを先進的に取り組んでいるところだと思っています、こんなに人的資源、人もそうですし、行政の方もいろいろな部署があつてとか、こんなに予算も投入してやっているところはなかなかないと思っています。その先進的実践を大切に、進んでいることをさらに進めていくというところと、やることがたくさんあると思うので、資源制約や葛藤の中でどう推進していくかというチームづくりみたいな

ところがすごく大事なかなと思っています。ほかの地域からも、既にチャレンジしてくれているところ、例えば、奈良の天理市で保護者の対応チームができたという、そこは、クレーマーみたいな取扱いをされているけれども、そうではなくて、不安で困っていることがあるから、そこを支援していくんだみたいなコンセプトらしいのですけれども。例えばそういった実践から学んで、改善していくことが必要だと思います。

区 長      ありがとうございます。思考の順番から整理していただいてありがとうございます。一人ひとりのニーズ、多様な学び方というテーマが今回設定されたのは、やはりここをやるべきなのだけれども、今なかなかできていないという課題意識が当然あるのですけれども、何でできないのかというか。今までのやり方がそうではなかったといえ、一言なのですけれども、そこに向かっていこうという旗は振っているのだけれども、なかなか向かっていかない。何がこうボトルネックになっているとお思いですか。

佃          多様なニーズに、1対35で応えるのはなかなか難しいですよという、その認識が必要かなと思っていました。例えばフランスだと、6週間、先生が働いたら10日はバケーションに行っちゃう。その間は、児童館的なところで子どもたちが学んでいるみたいな体制を組んでいるところもほかの社会の例としてはあるなかで日本の先生はたとえば金八先生みたいな感じで、1人の先生が一人ひとりに向き合っているということを善としてすごく頑張ってきた。その中で本当にいろいろな新しい学びのニーズができるたびに対応してきて、工夫、努力を重ねてきて、限界があると思っています。そのあたり、財務省や文科省に枠組みから変えてもらわなければいけない部分もあると思うのですけれども、まず天理市の実践のように部活の地域移行などもそうですけれども、「分業していく」というところが重要かなと思っています。

区 長      今までの日本の教育だと、先生にも任せっきりで、多様な大人等が入ってくることもしなかったという。

佃          多様な大人と結びつけていく、コーディネートしていくところもある種専門技術的なところもあると思いますが、そういったところに人件費を投入してこなかった。学校支援地域本部とかも、最初のモデル事業のころは専従のコーディネーターがいたのです

けれども、大体その後は、もうボランティアに任せるという形で、多くは実態が担保できない形になっていったのではという気がいたします。